

第 63 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事メモ

日 時：令和 2 年 11 月 30 日(月)9：30～10:30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がりの状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。
- ◇ GoTo 事業について国が都道府県の判断を求めるということを受け、県の対応方針を、知事コメントとして発出（副知事代読）することを決定した。

1 参加者

謝花 副知事（本部長代理）、富川 副知事、島袋 政策調整監、
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、宮沢 県警本部長、
大城 保健医療部長名渡山 子ども生活福祉部長、長嶺 農林水産部長、上原 土木建築部長、
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、伊川 会計管理者、金城 教育長、
我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、真栄城 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監
※玉城知事は入院中のため病室からリモート参加

2 報告事項

（1）沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

総括情報部から昨日の新規陽性者の発生状況について報告

- 総括情報部から新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】
 - ✓ 11 月 27 日に 7 月以降の、県内の陽性者が累計で 4 千名を超えた。
- 病院事業局から県立病院に入院している患者の状況等について報告
 - ✓ 県内に入院中の新型コロナウイルス感染者のうち、22.2%が各県立病院に入院している。
 - ✓ 中南部において、コロナ病床占有率が高い状況が続いている。
 - ✓ 県立病院において、非コロナ病床が満床に近くなっており、病床確保に難渋している。

- ✓ 北海道からの派遣要請に基づき、県立病院から看護師 1 名の派遣を決定した。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から米軍基地関係の新規陽性者の発生状況を報告【資料 2】

- ✓ 11 月 28 日、嘉手納基地で 5 件の新規陽性者発生の報告があった。

入国検疫解除の検査で確認されるケースが多く発生している。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から警戒レベル判断指標の状況について報告【資料 3、資料 3-3 資料 7-2】

- ✓ 療養者数、病床占有率、直近 1 週間の新規感染者数が第 4 段階に達している。

中でも病床占有率と重症者用病床占有率が増加傾向にある。

- ✓ 国基準の判断指標で、療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率がステージ IV相当となっている。

- 総括情報部から一週間あたりの新規感染者数の全国比較（人口比率）について報告【資料 3-1】

- ✓ 人口 10 万人当たりの新規感染者数は、北海道が 1 位、大阪府が 2 位、東京都が 3 位、沖縄県が 4 位となっており全国的に感染が拡大してきている。

- 総括情報部から各市及び各保健所管内の 1 週間毎の感染者新規発生状況について報告【資料 3-2】

- ✓ 那覇を含む中南部地域で多くの感染者が確認されている。

- 総括情報部から新規感染者に占める高齢者の割合について報告【資料 3-4】

- ✓ 10 月以降減少傾向にあったが、前週に続き増加傾向にある。

- 総括情報部から患者受入医療機関職員の就業制限状況について報告【資料 3-6】

- ✓ 医療従事者の休業が多い状況が続いている。医療従事者の休業が多いと、病床が空いていても患者を受け入れることが難しくなる。
- 総括情報部から季節性インフルエンザ流行状況について報告【資料3-7】
 - ✓ 最近、インフルエンザの感染者は確認されていない。

(4) 宿泊施設の運用状況について

- 総括情報部から軽症者用宿泊療養施設の入居者数について報告【資料4】
 - ✓ 宮古地区、八重山地区の入居者はゼロであるが、名護市内の療養施設の稼働状況が上昇している。

(5) 沖縄県人口変動状況について

- 総括情報部からKDDI Location Analyzerによる滞在人口分析データを用いた状況について報告【資料5】
 - ✓ 3月の基準日に比べて繁華街エリアにおける人の動きは少なくなっているが、連休の影響により空港エリアでは人の動きが増加傾向となっている。

(6) クラスターの発生状況について

- 総括情報部から県内におけるクラスターの発生状況について報告
 - ✓ 那覇市、宜野湾市、沖縄市において、カラオケを伴う居酒屋やスナックなど飲食におけるクラスターが確認されている。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料6】

- 総括情報部から宮古・八重山地域の感染状況について報告

- 宮古・八重山地域について、医療フェーズを5から4に引き下げたが、ここ数日宮古において、1～2人の飲食関係の発生が続いている。

3 その他報告

- 文化観光スポーツ部から TACO 等の運用状況について報告
 - ✓ 11月23日から11月29日までにサーモグラフィー前を通過した人は214,354人で、発熱を感知した人はいない。
 - ✓ 健康相談など電話対応した数は25件のうち問診実施数は11件、県議会議員等の視察に対応した数は1件であった。
- 文化観光スポーツ部から RICCA の活用について報告
 - ✓ 11/27時点で30,998人がRICCA登録しており先週から1,052人の登録があった。登録事業所数は1,091件で、先週から161件増加している。
 - ✓ 広報誌「美ら島おきなわ」や「うまんちゅひろば」を利用し広報を実施する。

4 議題

(1) 政府のGoToキャンペーン事業への対応方針について【資料7】

- 政府のGoToキャンペーン事業について、その運用のあり方等について都道府県知事の意向を踏まえることや、都道府県知事に検討を要請する等の政府の発表があった。これを受け、県内の感染状況や「新型コロナの影響に係る経済対策関係団体会議幹事会」、「沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」の結果を踏まえ、沖縄県としての方針を検討する必要がある。関係部局から、関係団体会議等の概要、提案内容について説明があった。

- 文化観光スポーツ部から GoTo トラベル事業について説明があった。【資料 7-4】
 - ✓ 沖縄ツーリズム産業団体協議会をはじめ、観光関係団体・事業者から、GoTo トラベル事業の延長を求める声が強く、一時的であれ対象地域から除外することについて理解を得ることは困難な状況。
 - ✓ 総括情報部の資料 7-3 によると、7月から11月18日公表分までの推定感染源の調査において、県外からの持ち込みと思われる事例は、全体の2.8%となっている。また、内閣官房・内閣府の資料によると、航空旅客数と感染者数の増加には統計的な因果関係は確認できないとされていることを踏まえ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、経済を回復させる観点から、事業者や旅行者に対する感染防止対策の徹底を呼びかけつつ、GoTo トラベル事業の対象地域からの一時除外は求めないことを説明。
- 商工労働部より、GoTo イート事業の食事券及びポイント利用の一時停止について説明があった。【資料 7-5】
 - ✓ 経済対策関係団体会議幹事会に参加したほとんどの団体が、感染防止対策を徹底し、GoTo イート事業を継続すべきとの意見があり、事業の継続に向けて県や市町村と連携した巡回監視などの新たな感染対策を取り入れるべきとの意見があった。
 - ✓ 団体からの意見を踏まえ、商工労働部としては、業界が示す感染ガイドラインや原則4人以下の単位とする新たな利用制限など、感染防止対策を徹底すると共に、業界と連携した巡回キャンペーンやテイクアウト、デリバリーの導入促進など感染防止に向けた取組を強化しつつ運用を継続すべきだと考える。

- 総括情報部から沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の概要について説明があった。
 - ✓ GoTo トラベル事業について、継続するのであれば、「GoTo を止めないこと＝県民に感染防止対策を緩めて良い」、と思われないように、県民へ沖縄コロナ警報中であり警戒が必要な状況に変更がないことを認識してもらい、来訪者には、マスクや手洗い、来訪したメンバー内で飲食する等の県民と同様基本的な感染対策を取ることが必要との意見があった。
 - ✓ GoTo イート事業について、県内の感染源として飲酒を伴う会食が一番の要因となっていることから、テイクアウトのみに限定するなど強い対策が必要との意見があった。
 - ✓ その他に、現在の状況が続き、医療のひっ迫度がこのまま進んだ場合には、緊急事態宣言など、さらに強い対策を取る必要があり、県民に対しては、そのような危機感を理解してもらえらるようなメッセージを発出する必要があるとの意見があった。
- 各部局からの意見を踏まえ、総括情報部から政府の GoTo キャンペーン事業への県の対応方針（案）について説明があった。【資料 7】
 - ✓ GoTo トラベル事業について、県内観光産業の現状を踏まえ、対象地域から一部除外は求めないこととする。ただし、来訪者には、体調不良時の来訪を控えること、基本的な感染対策をしっかりと行うこと、来訪したメンバー（4人以下、2時間以内）で飲食すること等の感染対策を取っていただくことを呼びかける。
 - ✓ GoTo イート事業について、経済関係団体からの期待が大きく、経済との両立を図るため、プレミアム付き食事券の新規発行・販売の一時停止は求めな

いこととする。ただし、当面の間、食事券については、テイクアウト及びデリバリーでの利用を呼びかけ、行政と業界が連携し、巡回キャンペーンを実施する。

- ✓ 感染防止対策の徹底等について、11月28日現在、非コロナの病床利用率は90%を超え、一部の救急医療機関では受入れが厳しくなっている。新型コロナウイルスとコロナ以外の患者への同時対応を見据えながら、医療提供体制の維持、検査体制の拡充、クラスター対策等の感染防止対策の徹底を図る。

(質疑応答)

- 非コロナの病床利用率が90%と厳しい状況にあり、コロナ病床を具体的にどのような形で確保していくのか確認があった。
- ✓ 総括情報部から、重症者の治療を行う病床確保のために、重症治療の終了者については重点医療機関から一般の医療機関等へ転院を促進し、コロナ以外の患者用病床についても福祉施設等の関係機関と連携して確保する取組を実施する旨返答。
- 対応方針のGoToイート事業について、会食の際には、4人以下、2時間以内とするよう示す必要がないか指摘があった。
- ✓ 総括情報部から、原則テイクアウト等と呼びかける趣旨に齟齬がないように、テイクアウト等を利用できず、やむを得ず店内で会食する際には、4人以下、2時間以内の利用とする内容を追記し修文する旨返答。
- 各本部員からの意見を取りまとめるうえ、方針を発出する旨了承が得られた。

(その他発言)

- メッセージ発信の際には、GoTo事業の継続により、警戒や対策を緩めてよいと

ということではなく、県民、事業者及び来訪者に、現在の医療体制はひっ迫した状況にあることや具体的な感染予防策を呼びかけるとともに、今後の感染状況によっては、新たに踏み込んだ要請をせざる得ない旨を伝える必要があるとの発言あり。

- コロナ対策については、県民一丸となって取り組む内容のため県民会議の設置が必要か検討をすべきとの発言あり。

5 閉 会

- GoTo事業に対する県の対応方針について、謝花副知事代読により知事メッセージとして発信することを確認して閉会とした。